

学位論文要旨

現代オーストラリア社会系教科カリキュラム構成論研究
ーナショナル・アイデンティティ形成における
文化的多様性と国民統合の調停ー

広島大学大学院 教育学研究科
教育学習科学専攻 教科教育学分野
社会認識教育学領域

D194938 両角遼平

序章 本研究の意義と方法

本研究は、オーストラリアの社会系教科教育カリキュラムをナショナル・アイデンティティ形成における文化的多様性と国民統合の調停という観点から問い直すことで、日本の社会科教育の変革に向けたカリキュラム開発の議論の枠組みを提起することを目的とする。具体的には、以下2点に取り組む。

第1に、オーストラリアの社会系教科カリキュラムにおいて文化的多様性の尊重と国民統合の関連づけがいかに関われ、議論されてきたかを明らかにする。従来、オーストラリアの社会系教科カリキュラムについては、地理教育や歴史教育、シティズンシップ教育等の視点から個別のカリキュラムを分析し、その特質が解明されてきた。しかし、これらの研究では、2000年前後の現代オーストラリアにおける移民政策や教育政策の動向を踏まえ、その特徴であるナショナル・アイデンティティ形成を視点とした分析がなされていない。そこで本研究は、文化的多様性の尊重と国民統合という要求がオーストラリアでいかに提起され、それをカリキュラムとしていかに受容し、具体化してきたかをフィールドに即して明らかにする。

第2に、国民国家の現代的な動向を踏まえて、社会系教科カリキュラムにおけるナショナル・アイデンティティ形成の目的・内容・方法を問い直す必要性を明らかにする。従来、日本の社会科教育では、国家の構成員を育成する教育を忌避し、民主主義社会を担う自立した市民の育成が目指されてきた。しかし、近年の国民国家における構成員の社会的・文化的背景は実態として多元化・複層化している。そこで本研究は、国民国家をめぐる状況が変化している現代において、改めてナショナル・アイデンティティの形成について問い直す。文化的多様性の尊重と国民統合の関連づけをめぐる、どのようなナショナル・アイデンティティとそれを育成するカリキュラムが提起されているかを解明したい。

本研究の特質および意義として、以下の3点が指摘できる。

第1に、ナショナル・アイデンティティの形成を試みた社会系教科教育カリキュラムを、文化的多様性の尊重と国民統合の視点から理念型（ウェーバー、1998）として示し、個別のカリキュラムの分析を試みる規範的的原理的研究（草原、2015）を志向する点にある。先行研究を批判的に再構成することで、社会系教科カリキュラムにおけるナショナル・アイデンティティ形成を説明する枠組みとして、国民動員、国民解体、国民参加、国民再構築という4つの立場を提起する。これらの理念型を視点にして、国民国家の再編・強化を試みる「ネオ国民国家」における社会系教科カリキュラムの複数の応答を明らかにするところに特質と意義がある。

第2に、4つのナショナル・アイデンティティ形成の理念型とその対立関係を、オーストラリアの個別カリキュラムとそれをめぐる議論・言説を分析することで論証したり、示唆を得ようとする規範的的原理的研究の直接提案型研究（山田、2015）を志向する点にある。本研究で参照するのは、①国民動員型のカリキュラムの典型例として位置づける、公民科専門家グループが1998年に開発した「デモクラシーの発見ユニット」、②国民参加型のカリキュラムの典型例とし

て位置づける，クイーンズランド州（以下 QLD 州）が 2000 年に開発した「社会と環境」，③国民再構築型のカリキュラムの典型例として位置づける，ニューサウスウェールズ州（以下 NSW 州）が 2012 年に開発した「歴史」，という 3 つのカリキュラムとその言説である。2000 年前後を画期とするオーストラリアのカリキュラム開発を事例に，ナショナル・アイデンティティ形成を図る社会系教科カリキュラムの理念型とその関係性の考察を試みるところに特質と意義がある。

第 3 に，上述の 2 点の特質を踏まえて，日本の社会系教科カリキュラム開発研究史に埋め込まれた規範・フレームを批判的に問い直し，ナショナル・アイデンティティ形成のオルタナティブを提起するメタ理論的規範的研究を志向する点にある。従来，日本の社会科カリキュラム研究では，国民動員型に対置される国民解体型，そして両者に対置される国民参加型が提起されているが，「ネオ国民国家」における新たなナショナル・アイデンティティのあり方を模索し，つくり上げようとする多様な動きを理論的に位置づけ，評価するには至っていない。そこで本研究は，日本の研究動向における，二項対立の図式を批判的に再構成したい。また，このような日本の社会科教育研究史のレビューに基づいて，日本固有の文脈に根差した国民再構築型のカリキュラム・単元を開発する必要性を提起する点に特質と意義がある。

第 1 章 オーストラリア社会系教科教育の特質・史的展開と研究動向

—ナショナル・アイデンティティ形成に着目して—

第 1 章では，オーストラリアにおける教育制度と社会系教科の特質の解明やナショナル・アイデンティティ概念の概念規定を行う。そして，ナショナル・アイデンティティ形成の視点から，日本の社会科教育研究及びオーストラリアの社会系教科教育研究の動向を整理する。

オーストラリアの教育制度や社会系教科の理念や特質は，移民政策との関係から概観することで，以下の 3 点が挙げられる。第 1 に，白豪主義政策から多文化主義政策へと世界で類を見ないほど移民政策を劇的に転換させたことである。第 2 に，教育制度の形成と発展は，平等・公正・参加・卓越を理念としてきたことである。第 3 に，近年の社会系教科をめぐっては，リベラルな国家政策との関連から，歴史教育の一律導入が図られたことである。

ナショナル・アイデンティティという概念について，本研究では，Verdugo and Milne (2016) を参考に，3 つの立場を示すことで概念規定を試みる。第 1 の立場は，ナショナル・アイデンティティが近代化の結果生み出された想像上の共同体であることを主張し，その構築性を暴いた構成主義である。第 2 の立場は，ナショナル・アイデンティティと前近代的な共同体との歴史的連続性を主張し，構成主義への反論を行った本質主義の立場である。第 3 の立場は，ナショナル・アイデンティティを民族性や文化にとらわれない，国家の正統性や価値との関係から捉えるシビック・アイデンティティの立場である。本研究は，上記の 3 つの立場から，個別カリキュラムにおけるナショナル・アイデンティティ形成上の特質を分析する。

日本の社会科教育研究における、ナショナル・アイデンティティ形成をめぐる議論には、以下の3つの特徴が見出せる。第1に、過去の日本国内のカリキュラムや教科書への構成主義的な批判である。これは、過去または現行の学習指導要領や教科書の分析から、子どもの認識を国民意識形成へと操作する意図性を暴く研究である。第2に、子どもの認識の本質主義から構成主義への変容である。これは、子どものもつナショナル・アイデンティティ概念の認識を、排外性や自国・自民族優越主義を伴う本質主義的なものから、より構成主義的なものへと変容させることを目指す開発的実践的研究である。第3に、外国カリキュラムの分析における本質主義とシビック・アイデンティティの相対化である。これは、より統一性を重視して民族性や文化に由来する事象（共通の祖先や言語、歴史、民族性、世界観など）を統合の核とするか、より多様性を重視して権利や国家の統治の正統性に関連する価値（民主主義、多文化主義、憲法など）を統合の核とするかという異なるカリキュラム編成を示す分析研究である。以上の整理より、ナショナル・アイデンティティの扱いにおける課題を2点指摘できる。第1の課題は、開発的・実践的研究では、一貫して本質主義としてのナショナル・アイデンティティが否定されていることである。第2の課題は、本質主義から構成主義への変容を過度に強調する実践がなされてきたことである。

オーストラリアにおけるナショナル・アイデンティティ形成をめぐる議論には、以下の3つの特徴が見出せる。第1に、オーストラリアのナショナル・アイデンティティの捉え方は、時期によって揺れ動いてきた。オーストラリア人であることは、20世紀前半にはイギリスへの献身を指し、20世紀後半からは法的主体としてのオーストラリア市民であることを含み、近年では公民的知識と言語能力に依拠するものとなってきている。第2に、1990年代より主に歴史教育やシティズンシップ教育においてナショナル・アイデンティティ教育の必要性に関する議論が積み重ねられてきた。移民の増加や多文化主義への批判が高まる中で、ナショナル・アイデンティティの強化が教育へ要請されるようになり、その主な論争の舞台となったのが歴史教育とシティズンシップ教育である。第3に、日本におけるオーストラリアの教育を対象とした研究においても、同国の特徴としてナショナル・アイデンティティが取り上げられることが多い一方で、社会系教科カリキュラムの分析研究ではこの視点からの分析は十分になされてこなかった。

第2章 オーストラリアの社会系教科カリキュラムの類型化

ーナショナル・アイデンティティ形成に着目してー

第2章では、社会系教科カリキュラムにおけるナショナル・アイデンティティ形成を分析するための理念型を設定するとともに、具体的なカリキュラム分析の手続きとして編成と構成の2側面からの統合的な説明を試みることを説明する。

本研究では、オーストラリアで開発された社会系教科カリキュラムの中から、ナショナル・アイデンティティ形成上、特徴的なものを取り上げて、その特質を理念型（Idealtypus）によって

説明づけるという研究方法をとる。理念型を設定するにあたっては、ナショナル・アイデンティティ形成を図る社会系教科カリキュラムを類型化した二井（2006）を批判的に検討し、再構成することで、以下の4つの理念型を導いた。

1つ目の理念型は、国民動員型のカリキュラムである。1つの国民共同体を前提に、その中核となる知識の伝達と前近代以前の社会から連なる国家的伝統を創造すること（Smith, 1991）で、子どもを国民化させていくことを目的とする。2つ目の理念型は、国民解体型のカリキュラムである。国家が国民の共有する記憶とその忘却を操作してきたこと（Anderson, 1991）や、国家的伝統が前近代的共同体から必ずしも連続していないこと（Hobsbawm & Ranger, 1983）を暴き、既存の子どもの国民共同体の捉え方を解体することを目的とする。3つ目の理念型は、国民参加型のカリキュラムである。具体的には「シビック・アイデンティティ」論（Habermas, 1994； Miller, 1995）に基づいて、文化的に多様な背景を持つ人々が、国民共同体として統一的なシンボルや共通記憶（祭典、祝日、記念碑など）を対話的に共有、構築していく可能性を追究する。4つ目の理念型は、国民再構築型のカリキュラムである。共有されるべき国民共同体の価値・規範の問い直しや、その実現に向けた多様な市民のコミットを発見させることで、「文化的多様性」の尊重と実現を所与とした「シビック・アイデンティティ」論を批判的に捉える。

4つの理念型に基づくことで、研究上の課題として、以下の2点を指摘できる。第1に、オーストラリアにおけるナショナル・アイデンティティをめぐる議論の趨勢、すなわち国民参加型を実現し、さらに国民再構築型へと進展していることが捉えられていない。第2に、日本の先行研究では国民動員型から国民解体型へとパラダイム転換を進めつつも、国民参加型については要求に留まっている。これらの課題を受けて、オーストラリアの社会系教科カリキュラムを手がかりに、戦後日本の社会科教育研究のミッションともなってきた本質主義の解体から歩みを進め、国民とは何者か、私たちは何者でありたいかを問い、新たにナショナル・アイデンティティの定義を再構築するカリキュラム編成と構成の解明を本研究の課題に設定した。

本研究は、個別のカリキュラムの分析では編成と構成という2つの側面から特質の解明を試みる。カリキュラムの編成とは、社会系教科のスコープとシーケンスの構造であり、いかなる目標のもと、どのような内容をどのように配列しているかを指す。カリキュラムの構成とは、どのような主体による働きかけのもと、いかなる経緯を経て開発され、どのような論点争点を提起したかを指す。そして、文化的多様性と国民統合の調停とは、特定のナショナル・アイデンティティ形成を目的として組織化された「理論的・仮説的構築物」としてのカリキュラムを、ネオ国民国家的文脈を踏まえながら、主体的にどう再構成しているのかという「主体的・社会的構築物」としての論理を指す。

以上より、第3章から第5章にて個別のカリキュラムの編成と構成を分析することで、各カリキュラムが有する文化的多様性と国民統合の調停の論理の複雑さを解明する。

第3章 国民動員型カリキュラム

—公民科専門家グループ「デモクラシーの発見ユニット」(1998)—

第3章では、国民動員型に位置づく典型例として、3年生から10年生を対象とした「デモクラシーの発見ユニット」を分析した。本ユニットは、増加する移民・難民への不満と多文化主義批判の高まりを背景に、現在の政治制度への積極的なコミットを志向する市民を育成し、国家としての統一性を強化することを目的として1998年に開発された。

「デモクラシー発見ユニット」における文化的多様性と国民統合の調停とは、民主主義を国民統合の価値として、そこへの国民のコミットの仕方を一元化させるという論理である。本カリキュラムにおいて、文化的多様性とはオーストラリアの多文化主義政策によって社会保障の受益者としての移民が増大したという福祉的・経済的課題を意味し、国民統合とは民主主義という新たな国家的伝統であり国民の規範となる価値を意味している。両者は、課題とその解決策という関係に立つことで、テーマ設定では国民がコミットすべき民主主義という価値を統治組織、法体系、国民共同体、市民生活という4つの観点から組織して国民統合を優先し、単元・学習過程では移民や難民の増加がもたらした社会保障費の増大という国家的課題の追究とその解決策としての民主主義に基づく市民の政治参加を検討させる。そうすることで、文化的多様性の課題について国民統合を理念として克服するカリキュラムが成立している。

第4章 国民参加型カリキュラム

—クイーンズランド州「社会と環境」(2000)—

第4章では、国民参加型に位置づく典型例として、1年生から10年生を対象としたクイーンズランド(以下、QLD)州の2000年版「社会と環境」シラバスを分析した。本シラバスは、人文科学の学科ごとに分化分離された教科編成への批判の高まりと、アメリカの新社会科カリキュラムの影響を受けて、統合教科として開発された。

QLD州「社会と環境」における文化的多様性と国民統合の調停とは、文化的多様性を尊重することによって、国民像を協働的に統合するという論理である。本シラバスにおいて、文化的多様性とは人種、民族、宗教などの差異を意味し、国民統合とは多様な文化的背景をもつ人々による国民共同体の協働的な構築を意味している。両者は、社会の共通規範と新たな挑戦という関係に立つことで、ストランドの設定では社会科学的な視点に由来する「時間、継続性と変化」、「場所と空間」、「文化とアイデンティティ」、「システム、資源と権力」という4つの観点から組織してオーストラリア社会を多様な見方ができることを強調するとともに、単元・学習過程では子どもがオーストラリア社会に参加する機会を与えることで、共通記憶やシンボルを議論し合い、創造

させる。そうすることで、文化的多様性を基盤にして国民統合の可能性を追究するカリキュラムが成立している。

第5章 国民再構築型カリキュラム

—ニューサウスウェールズ州「歴史」(2012)—

第5章では、国民再構築型に位置づく典型例として、1年生から10年生を対象としたニューサウスウェールズ(以下、NSW)州の2012年版「歴史」シラバスを分析した。本シラバスは、2008年に開始された連邦政府によるナショナル・カリキュラムの開発と歴史教育の一律的な導入という教育政策の影響を受けて開発された(藤川, 2018)。

NSW州「歴史」における文化的多様性と国民統合の調停とは、文化的多様性を視点として、国民像を再構築するという論理である。本シラバスにおいて、文化的多様性とは民主主義・人権・多文化というオーストラリア国家への貢献の評価の視点を意味し、国民統合とはこれらの視点からオーストラリア国家に「貢献」した人々を国民として定位することを意味している。両者は、評価の視点とそれによる国民像の再構築という関係に立つことで、テーマ設定では複数の主体による歴史(家族史, 地域史, 国家史, 世界史)として組織して歴史の描き方を相対化するとともに、単元・学習過程では民主主義・人権・多文化という評価の視点に基づいて、国家の発展に貢献した国民を特定させている。そうすることで、国民統合の範囲を文化的多様性の視点から再規定するカリキュラムが成立している。

終章 本研究の成果・課題・示唆

終章では、本研究の成果と残された課題を総括し、さらなる研究の発展に向けた示唆を述べる。

本研究の第1の成果は、オーストラリアにおけるナショナル・アイデンティティ形成を図る社会系教科カリキュラムの理念型とその関係性を解明し、社会系教科におけるナショナル・アイデンティティ形成の3つ目の理念型である国民再構築型を提起したことである。第2の成果は、オーストラリアにおける社会系教科カリキュラムの開発をめぐる諸言説をナショナル・アイデンティティ形成という視点から再構成することで、個別カリキュラムの特質の解明を超えて、移民の増加や多文化主義からの転換という国家的課題に翻弄されつつも、連邦政府と州がそれぞれの立場から社会系教科の構造と国民統合のあり方を模索してきたことを明らかにし、オーストラリア社会系教科カリキュラムの理解をより洗練させたことである。第3の成果は、日本の社会科教育研究におけるナショナル・アイデンティティ形成をめぐる議論が、民族性などに依拠する国民動

員型への批判に偏りがちであったという課題を指摘し、その枠組みを拡張する必要性を提起した
ことである。

本研究の第1の課題は、国民再構築型の限界の批判的検討である。具体的な実践を踏まえつつ、
国民再構築型が抱える限界性をいかに乗り越えるかを検討し、次なるアプローチを模索する必要
がある。第2の課題は、日本の文脈下での国民再構築型の開発的研究である。本研究で示した理
念型のうち、日本の先行研究において提起されていなかった国民再構築型を、日本の教育制度や
文脈に則してどのように開発・実践できるかは明らかにできていない。第3の課題は、オースト
ラリアにおけるナショナル・アイデンティティ形成の更なる具体像の解明である。今後、授業分
析等を通して、制度・意図・実施・達成というカリキュラムの諸側面（安彦，2019）から、ナシ
ョナル・アイデンティティ形成に取り組む教育の具体像を明らかにする必要がある。

上記の成果と課題より、国民の境界をめぐる議論を対象化したカリキュラム開発の可能性が示
唆される。現代及び今後の日本社会のナショナル・アイデンティティを構想し、共有されるべき
価値と国民の範囲の再規定をめぐるせめぎ合いを通して、日本のナショナル・アイデンティティ
を文化的多様性に開かれたものとして、子ども一人ひとりが形成していくことが期待される。